

第5回外交政策センター講演会開催報告

『アメリカ中間選挙のゆくえとトランプ政権』

11月6日（現地時間）、米国で中間選挙が行われる。日本の議院内閣制と違い、米国では議会による不信任決議や大統領による議会の解散という制度はないため、中間選挙の結果は政局に直接的な影響を与えるものではない。大統領を解任させる弾劾裁判という制度はあるが、下院で多数決によって弾劾決議を通し、上院にて3分の2の賛成が必要となる。しかし、これは大統領個人に対する弾劾のみであり、副大統領が大統領に繰り上がる以外は、國務長官などは基本的にそのまま留任する形である。

中間選挙を控え、米国は好景気であるにもかかわらず、トランプの支持率は約44パーセントとあまり高くない。これは彼自身の上品とも言えない発言やツイートに対する反感が背景にあると考えられる。トランプは、中間選挙の票集めのために各地で必死に活動しているとの見方もあるが、もともと勉強やブリーフィングを受けることは好まず、人前に出て遊説することを好むため、中間選挙のために動いているという見方には懐疑的である。そのため、中間選挙後も彼の活動や方針はそれほど変わらないではないかと思われる。

トランプは、通商問題、特に貿易赤字に対して大きな執念があり、米国を貿易赤字にさせる国は悪であるという一貫した信念を持っていると考えられる。しかし、彼の行動にはグランドストラテジーのような緻密な戦略があるわけではなく、相手に吹っかけてみて反応を見る場当たりの手法である。

トランプの決定はしばしば3つの「I」、イントゥティション (Intuition直観)、インパルス (Impulse衝動)、イグノランス (ignorance無知) に基づいている。すなわち、自分の感性を信じ、気分によって、政策をあまり理解



講演者：久保文明（東京大学教授）【写真】
司会：川上高司（外交政策センター理事長・
拓殖大学海外事情研究所所長）

日時：10月9日(火) 19:00~20:30

場所：主婦会館プラザエフ3F『コスモス』

せず行動しているのである。トランプの目標は今までどの大統領もなし遂げるのでできなかった成果を出すことにあり、それがたとえ中途半端なものであっても、金正恩との会談など目に見える行動のみをアメリカ国民へ誇示できれば十分と考えている可能性が高い。

通商問題における日本の懸念は、トランプが通商問題と安全保障問題を連携させて考えていることである。日本はTPPでアメリカに最大の譲歩を行ったが、今後通商問題に関してトランプが日本の姿勢を気に入らない場合、尖閣諸島防衛などに関してネガティブな姿勢を示す可能性も否定できない。そのようになれば、中国の脅威が高まることとなり、日本にとっては大きな危機を迎えるだろう。同盟国にとってもトランプ政権の方針を理解することは難しい。政権下のスタッフが仮に理性的な政策を提示したとしても、トランプがこだわりを示せば大統領であるトランプの意向が反映されるため最終的な政策が見えないのである。結局は、トランプと各国首脳の友好関係が2国間の運命を左右するカギとなるだろう。

また近年、米国の対中脅威論は高まり、中国に対する米国の姿勢は大きく変わりつつある。特に、宇宙防衛やサイバーなどの安全保障に対する警戒心が強まっている。トランプ政権の有無にかかわらず、今後、米国の中国に対する姿勢は厳しいものとなっていくだろう。

文化カフェー日本の国の在り方を考える会一の開催



Created by (© xiquinhosilva,
47480-Kyoto (Licensed under
CC BY 4.0))

日本とはどういう国だったのか、先人達がどのような思いで国造りをしてきたのか、この国の興りは一、日本文化とは一といったことを、気楽に真剣に論議ができればと思っております。

そこで、1ヶ月に1度の割合で「日本の国のあり方を考える」ためにみんなで語り合ったり、ゲストをお呼びしたりしてわいわいとお祭りのように楽しくお話ができればと思っております。参加者は若者男女を問わず、学生から一般人までどなたでも大歓迎です。是非、皆様のご参加をお待ち申し上げます。

文化カフェの詳細につきましては、外交政策センターのメールにお問い合わせください。

ご案内状をお送りいたします。

foreignpolicy617@gmail.com

深層を読む

「マイノリティが結束した中間選挙」

川上高司（外交政策センター理事長・
拓殖大学海外事情研究所所長）

注目を浴びた中間選挙だったが、上院は共和党、下院は民主党が与党となりねじれた状態が今後2年間続くことになる。今回の選挙は「アメリカの良識が問われる」選挙となり、トランプ大統領に厳しい評価が下ったともいえる。CNNの出口調査から今のアメリカの様子がよくわかる。

トランプ大統領の白人至上主義、女性差別、LGBT差別、移民排斥、の政策を反映しさらにトランプ自身が富裕層に属することから、今回はマイノリティ、女性、非白人、非富裕層がこぞって民主党支持に回った。下院選挙では、投票した女性の59%が民主党候補に投票した。男性の51%が共和党候補に投票したことからわかるようにトランプ大統領が女性を敵に回したことは間違いない。白人（72%を占める）は54%が共和党に投票したのに対し、黒人（11%）は90%が民主党を支持、ラテン系も69%が民主党を支持した。特に黒人女性となると92%が民主党へ投票した。

宗教という点から見れば、プロテスタントの61%が共和党を支持した。一方ユダヤ教徒は79%が民主党に投票した。トランプ大統領はイスラエルよりの外交を展開しているが国内のマイノリティであるユダヤ教徒はトランプ大統領を嫌っているようである。福音派に限れば、白人福音派の75%が共和党を支持しており、トランプ大統領の支持層となっていることがよくわかる。非福音

派の66%は民主党支持だった。経済状況から見ると、経済状況が良い（68%）と感じている有権者の60%が共和党を支持、苦しいと感じている有権者の83%が民主党支持に回った。ここでもトランプ大統領の支持層が明確である。



このように今回の選挙はトランプ大統領への支持か不支持かという、信任投票といえるだろう。その意味では国民がはっきりと大統領に「NO」という意志表示をした選挙といえる。共和党の牙城であるカンザス州では知事選挙が同時に行われ、共和党候補が民主党のローラ・ケリーに敗退した。また、下院選挙で初めてのネイティブアメリカンで女性、さらにLGBTを公表したシャーリー・デービスが現職共和党下院議員を破って当選した。まさにマイノリティづくしのデービスが共和党のお膝元で当選するということが、トランプ大統領への怒りの深さを見る思いである。投票が国民の意志表示であるということ存分に知らしめた、アメリカ民主主義らしい選挙だった。

日本の国の在り方を考える文化カフェを終えて

日程：11月28日（水） 場所：中央大学駿河台記念館（御茶ノ水）

ゲスト：古川周賢 老大師（臨済宗恵林寺住職）

11月28日、武田信玄の菩提寺である臨済宗恵林寺の古川周賢住職をゲストに迎え、日本の国の在り方を考える文化カフェを開催しました。

近隣諸国からの軍事的脅威、外国からの国土買収など、日本はもう一度国の在り方について大きく考えなければならない岐路に立たされています。日本の国の在り方に立ち返った時、これからの混迷の社会に求められることは「個」の力です。

古川住職は、禅の教えを通じて自分自身と向き合い、自分の生きる道を冷静に見つめる重要性を説かれました。本来、仏教は徹底した個人主義に基づいています。開祖であるブツは、一人瞑想に耽り、悟りを開きました。我々日本人も自分自身と真剣に向き合い、自分の生きる道を見出すことが必要となるでしょう。老師は、時に冗談を交えながら参加者に楽しく禅の教えを説明しました。

参加者の方からも、神道と仏教の関係性、日本社会での仏教の役割、仏教と皇室の関係など興味深い質問が飛び交い、盛況のうちに終えることができました。

今後も、外交政策センターでは、様々なゲストをお迎えし、文化カフェを開催してまいります。是非ご参加ください。



参加者に熱く語りかける古川住職（奥・中央）

国際情勢を読む

ウクライナ「西部紛争」？ —ハンガリー・ウクライナ関係の現在—

志田淳二郎（外交政策センター研究員・中央大学法学部助教）

2018年11月最後の一週間、クリミア東端ケルチ海峡をめぐるウクライナ情勢に注目が集まっている。ケルチ海峡事案をめぐってロシア・ウクライナ関係の悪化が予想されるが、ウクライナは、ロシアとのクリミア及び東部紛争のみならず、ハンガリーとの「西部紛争」を抱えている。

ウクライナ西部のザカルパッチャ州には10万人以上のハンガリー系住民が暮らしている。昨年、ウクライナ政府は新しい「教育法」を採択し、教育現場で使用する言語をウクライナ語に統一した。これにハンガリーは「ハンガリー系住民の権利を弾圧している」と反発してきた。今年9月19日、ザカルパッチャ州ハンガリー総領事館が、当地のハンガリー系住民にハンガリーのパスポートを発行し、ウクライナ政府にはパスポート取得を報告しないよう説明していたことが判明した。ウクライナはこれを「国籍スキャンダル」として、ハンガリーを非難するキャンペーンを開始した。原則的にウクライナは二重国籍を禁止している。翌週の国連総会の場を利用し、両国の外相は会談を持ち、「国籍スキャンダル」の意見交換を行ったが、結局、物別れに終わり、10月4日、ウクライナ政府は、「国籍スキャンダル」を引き起こしたハンガリー総領事を「好ましからざる人物」として国外退去処分に処した。ハンガリー政府もブダペスト駐在のウクライナ大使を召還し、ウクライナ大使館に勤務する領事1名を国外退去処分に処することを通告した。

ロシアから「ハイブリッド戦争」の脅威を受けているウクライナは、「国籍スキャンダル」を安全保障問題と捉えているため、ハンガリーとの「西部紛争」に対して立場を硬化させている。2014年のク



リミア併合やウクライナ東部紛争の際、ロシアはウクライナ東部のロシア系住民にロシアのパスポートを発給し、ロシア系住民の保護を名目に、軍事介入を行った。ウクライナとしては、国内の少数民族に他国のパスポートが発給されれば、彼ら・彼女らの保護を名目とする軍事介入を招きかねず、その後の領土分割に強い危機感がある（無論、ハンガリー政府は、ハンガリーのウクライナへの軍事介入などあり得ないと報道発表している）。昨今では、ケルチ海峡事案が重なり、領土一体性の回復というナショナリズムに突き動かされているウクライナが、「西部紛争」をめぐって、立場を軟化させることは政治的に厳しいだろう。NATO加盟国ハンガリーとウクライナの関係が悪化すれば、ウクライナのNATO加盟の道も閉ざされる。こうした状況にロシアが満足していることは、指摘するまでもない。

サイバーセキュリティとサプライチェーン

阿部剛士（外交政策センター研究員・ガバナンスアーキテクト機構研究員）

2018年7月、日本ではサイバーセキュリティ戦略が閣議決定され、中小企業を含めたサプライチェーンのサイバーセキュリティ対策が明記されることとなった。12月中には、新しい防衛計画の大綱（防衛大綱）が策定される見込みであり、そこには多次元横断（クロス・ドメイン）防衛構想の一環として、サイバー領域についても記述されるものと思われる。

米国では、2008年頃から米軍（陸海空軍海兵隊問わず）内において、製造企業名を偽った

中国製ルーターや偽マイクロチップが問題となっている。米国国防総省では、「NIST SP800-171」という新しい調達ルールを設け、サプライチェーンの情報セキュリティを強化してきている。

防衛省・自衛隊においても、国のサイバーセキュリティ戦略とリンクした形で、プライム企業（防衛省・自衛隊と直接取引するメーカー）だけでなく、プライム企業に部品を納める中小企業も含めたサプライチェーン全体の情報セキュリティ強化が急務となっている。

世界の都市から ー移民・難民問題ー

多くの移民を抱えるフランスのジレンマ

エッフェル塔、凱旋門で知られる花の都パリも今では多くの移民を抱える都市となっている。パリの北部ガレドゥノールには多くの移民が住み、治安の悪い地域として知られている。

先進国であるからといって、移民の待遇が必ずしも良いとは限らない。経済格差、人種・職

業差別などに苦しむ移民やその2世の中には、ISなど過激派の影響を受け、テロ行為に傾倒していく者も少なくない。そのため、フランスはシリア難民の受け入れにも消極的だ。しかし、移民や難民を拒み続けられれば、民主主義の機能しない国と見做されるため、フランスは大きなジレンマに悩まされている。



ガレドゥノール



凱旋門

外交政策センターとは

緊張が高まる国際情勢

今後、日本に何が起こるのか。

そのとき、私たちに何ができるのか。

外交政策センター（FPC）では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニュースレターを発行しています。

これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

活動内容

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

◎毎月の研究会の実施

（哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開）

◎講演会、シンポジウムの開催

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング

◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

◎海外シンクタンクとの交流

外交政策に関する情報提供

◎政策提言 ◎FPC Newsの発行 ◎書籍の刊行

外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいませよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席（正会員のみ）
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- （個人会員特典に加え）
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

◆年会費

	正会員	賛助会員
個人	10000円	8000円
団体（一口）		130000円
学生	5000円	

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：<http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook：<https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>